

かごしま 市議会だより

2021 No.354

令和3年8月1日
第2回定例会号

第2回臨時会

子育て世帯生活支援特別給付金に係る補正予算専決処分を承認

第2回定例会

新型コロナウイルス感染症対策関連経費を含む 一般会計補正予算等を可決



小学生による市議会見学（6面に関連記事）

目次

個人質疑から	2～3面
委員会から	4面
クローズアップ	4面
もっと知りたい、市議会のこと	5面
委員会の構成	5面
議案に対する各党派等の表決態度	6面

市議会だよりに関する意見募集

○市議会だよりに関する市民の皆さまのご意見を募集します。

○パソコン、スマートフォン等の方は、市議会ホームページか右記の送信フォーム（二次元コード）、メール（seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp）でお寄せください。



送信フォーム

○郵送の方は、〒892-8677 山下町11-1 政務調査課宛にお寄せください。

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)


<鹿児島市議会ホームページアドレス>

http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

- 令和3年第2回臨時会は、5月17日に開かれ、常任委員会等の委員の選任等を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算の専決処分の承認を求める件など議案6件を議決しました。
- 令和3年第2回定例会は、6月8日から6月24日までの17日間にわたって開かれ、同感染症対策に要する経費を含む一般会計補正予算など議案29件を議決しました。
- 【議決された主な議案の要旨】
- 〔第2回臨時会〕
- ▼専決処分の承認を求める件（令和3年度鹿児島市一般会計補正予算（第1号））
 - ◎主な内容
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
 - ▼監査委員の選任について同意を求める件（2件）
 - ・奥山よしじろう氏
 - ・片平孝市氏
- 〔第2回定例会〕
- ▼専決処分の承認を求める件（令和3年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号））
 - ◎主な内容
 - ・新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業
 - ・タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援金事業
 - ▼令和3年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）
 - ◎主な内容
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給事業
 - ・家賃支援金事業
 - ・ICT環境整備事業
 - ▼令和3年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）
 - ◎主な内容
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
 - ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件
 - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの再交付手数料を廃止するもの
 - ▼鹿児島市立図書館条例一部改正の件
 - ・千日町に図書館を設置しその名称等を定めるとともに、同館の管理を指定管理者に行わせるため条文の整備をし、あわせて題名を改めるもの
 - ▼公平委員会委員の選任について同意を求める件
 - ・岩元文雄氏

個人質疑から

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



第2回臨時会では1人、第2回定例会では13人の議員が個人質疑を行いました。
その中から一部を紹介します。
質疑者は次のとおりです。

大園たつや議員(日本共産党)	のぐち英一郎議員(無所属)	合原ちひろ議員(市民連合)
たてやま清隆議員(日本共産党)	西洋介議員(自由民主党)	園山えり議員(日本共産党)
崎元ひろのり議員(公明党)	まつお晴代議員(立憲フォーラム)	中島蔵人議員(自由民主党)
大園盛仁議員(無所属)	小川みさ子議員(無所属)	園田裕之議員(自由民主党)
平山タカヒサ議員(社民・市民フォーラム)		(掲載記事は質疑順ではありません。)

第2回臨時会



市民生活

国民健康保険税条例一部改正

問 国民健康保険税条例一部改正における減免内容、対象者の要件は。

また、特例の対象期間と遡及の取り扱いは。

答 国保税の減免内容については、納税義務者の前年の所得金額が1千万円以下の場合に、所得金額に応じて10割から2割までの範囲で減免するものである。
対象要件は、新型コロナウイルス感染症の影響により、納税義務者が死亡または重篤な傷病を負った場合や事業収入等が前年より30%以上減少する見込みとなる場合などである。

特例の対象は、令和3年4月1日から4年3月31日までの間に納期限が定められている保険税で、3年度中に減免申請があった場合は、納期限が過ぎた保険税も遡及して減免対象とするものである。

令和3年度策定予定の第6次鹿児島市総合計画で、4年から13年にかけての人口減少を1万7千人と推計した根拠と具体的な施策は。とりわけコロナ禍で地方へ

の移住が加速するとみられるが、その傾向や要素も加味しているのか。

答 同計画における人口の将来推計については、地方創生人口ビジョンに掲げた人口の自然動態・社会動態の改善による本市が目指すべき将来人口を基に推計したものであり、地方創生のさらなる推進に向けて、前期基本計画(素案)に「まち・ひと・しごと創生基本方針」を位置づけ、地方への移住の関心の高まりなども踏まえながら、稼げる仕事の創出や、結婚・出産・子育ての希望の実現、交流人口の拡大等に取り組むこととしたところである。

新型コロナウイルス対策推進に伴う財政上の課題

問 補正予算の新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業とタクシー事業者及び自動車運転代行業者支援金事業の歳入内訳と議決後の地方創生臨時交付金の残額は。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、今後同感染症対策を推進していく上での財政上の課題は。

答 両事業の歳入は、同交付金と繰越金であり、補正予算案計上後の同交付金の残額はないところである。

同感染症への対応については、今後も本市の実情に応じた対策を行っていくことが重要であり、今回の補正で同交付金の残額を全て予算計上したことから、引き続き国に対し、同交付金の追加交付等の要望を全国市長会等を通じて行うとともに、国庫支出金や財政調整基金の活用を図るなど財源確保に努めていく必要があると考えている。



市民生活

パートナースhip宣言制度の導入

問 パートナースhip宣言制度の導入に向け実施したパブリックコメントの意見数と提出者数、当事者の声は。

また、結果を受けて改善する点、今後に生かす点は。

答 パブリックコメントの意見数は434件、提出者数は122人と1団体で、当事者からは「制度により、安心して誇りをもって新生活を送ることができると確信している」「一緒に生活しているパートナーと制度を利用したいと思う」などの意見をいただいている。

パブリックコメントの結果を受け見直した点は、宣誓者の一方が死亡した場合の受領証の返還に関することや性的少数者の定義などで、今後に生かす点としては、周知啓発や他自治体との連携に関する点などである。



健康・福祉

避難所の混雑状況を確認できる新システム

問 令和3年6月1日から導入された避難所の混雑状況等を確認できるシステムの概要と利用方法・周知方法は。

また、同システム導入により期待される効果は。

答 今回導入したシステムは、スマートフォン等から避難所の場所や混雑状況を確認できるもので、市ホームページや市LINE

公式アカウントからアクセスできる。周知については、かごしま市民のひろばや市ホームページのほか、報道機関への情報提供を通じて活用を呼びかけているところである。

期待される効果としては、避難前に混雑状況を確認することで分散避難が可能になるほか、市外に住む方が市内に住む家族等に避難の助言をしたり、観光客等が最寄りの避難所を容易に検索できることなどがある。



PCR検査の公費負担の対象

問 医師が新型コロナウイルス感染症を疑うと総合的に判断した場合や、保健所から濃厚接触者とされた場合のPCR検査の費用負担は。

また、職場から陰性を確認する目的で検査を受けるように言われた場合の費用負担は。

答 同検査の費用は、医師が必要と判断した場合、または保健所から濃厚接触者とされた場合のいずれにおいても、初診料や検体採取料等の自己負担額を除き、検査料や検査判断料は公費負担となる。陰性を確認する目的での同検査は、健康保険や公費負担の対象外となり、自由診療による同検査費用は、県内においてはおおむね2万円から3万円程度となっている。



まちづくり

市営住宅敷地等有効活用施策検討事業

問 市営住宅敷地等有効活用施策検討事業の目的と概要および令和3年度の取り組みは。また、2年度定期監査で、「共同施設である市営住宅駐車場は、一部を除き自動車保管場所管理組合に行政財産目的外使用として許可し使用料を全額免除しているが、国の通知を踏まえ適切な対応を図りたい」と意見されたことを考慮し、全ての市営住宅の駐車場管理を事業者へ委託する考えは。

答 同事業は、市営住宅入居者を含む地域住民の利便性向上を図るとともに本市の新たな収入等につなげるため、市営住宅の敷地や空き住戸の有効活用施策と当該施策の事業化に向けた可能性を検討するものである。

3年度は、一部の市営住宅を選定し自動販売機を設置する事業者を募集するとともに、余剰駐車スペースの活用についてコインパーキング事業者へのヒアリング等に取り組みすることとしている。

市営住宅における駐車場の管理については、今後必要な調査を行った上で、定期監査の意見を踏まえ適切な対応を図っていく。



コインパーキングへの活用 (大阪府の事例)



環境

大気汚染防止法改正による アスベスト含有建材への対応

問 建築物等の解体等に伴う規制について、大気汚染防止法の改正内容と周知方策および立ち入り検査についての考え方は。

答 同法の主な改正内容としては、令和3年4月1日からは、全てのアスベスト含有建材への法規制対象の拡大や同建材の使用の有無に関する事前調査結果の記録の作成、保存の義務化などが、また4年4月1日からは、事前調査結果の市長への報告義務化が施行される。

今後とも、市ホームページやごしま市民のひろばへの掲載、関係団体等を通じたチラシ配布などにより周知徹底を図るとともに、国や県、他都市の動向を注視しながら、報告義務化に係る立ち入り検査方法等を検討していきたいと考えている。



子育て

子育て支援拠点施設利用者等へのアンケート

問 令和3年4月25日期限の子育て支援拠点施設利用者や子育てサロン運営者を対象としたアンケートに寄せられた意見、件数などの回答状況は。

また、地域子育て支援センターの存続決定の時期は。

答 同アンケートでは999件の回答があり、うち地域子育て支援センター利用者分は735件で、意見の割合は、設置数について

「満足」が60・1割、「増やしてほしい」が31・2割、利用頻度について「月1回から3回」が36・2割、「週2回から3回」が19・2割であった。そのほか「小規模で気軽に利用でき相談しやすい」「廃止せずに存続を希望する」などの意見も寄せられた。

また、子育てサロン運営者分62件のうち、今後も同サロンの活動に「同支援センターから保育士等の派遣を必要」とする意見の割合は46・8割であった。これらの意見を踏まえながら、配置の方針について引き続き検討していきたいと考えている。



子育て支援拠点施設（りぼんかん）

マリーサポートがごしまの現状と課題

問 マリーサポートがごしま（結婚相談所）の教育委員会から現在のこども未来局への所管変更に伴う対応状況と主なイベントは。また、今後の事業に期待する事柄と見通しは。

答 同施設は、利用者の利便性の向上を図るため、平成28年度に中央公民館からキャンセビルに移転し、開所時間を9時から18時までを11時から20時までに変更した。また、登録者や登録を検討する人を対象に、婚活に役立つ情報を提供する婚活応援セミナーや少人数制の婚活イベントであるマリーサポートカフェを開催し、結婚を望む



教育

市立小・中学校の性別で 分けられない名簿の導入

問 令和3年度の市立小・中学校における性別で分けられない名簿の導入状況と、導入についての教育委員会の考え方は。

また、導入に対する学校現場の声と今後の展望は。

答 同名簿を導入している学校数は小学校78校、中学校37校であり、3年2月の県からの文書「性的マイノリティに係る児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」に基づき、相談・支援体制の充実や名簿上の配慮が必要と考えたところである。

学校からは、「意識に変化があった」「名前だけでは男女の区別がつかない」などといった声があった。今後とも児童生徒、保護者、教職員の声も参考に性的マイノリティとされる児童生徒への配慮に努めていく。

学校給食費の徴収・管理の在り方

問 令和3年度における学校給食費等の徴収に関する公会計化の取り組みと今後の見通しは。

また、就学援助の学校給食費の現物給付について、本市が検討している手法と現時点での課題、具

体化への見解は。

答 3年度は、教育委員会内に学校給食費等の徴収に関して検討委員会を立ち上げ、制度導入に向けて課題や時期などについて検討を進めている。

また、就学援助の学校給食費の現物給付については、保護者の負担軽減の観点から、同援助認定後に学校へ直接支払う方法を検討しているが、教職員等の業務負担の増加や会計規則の改正が必要なことなどが課題であることから、引き続き給食費の公会計化と合わせて検討していきたいと考えている。

いじめ事案への対応

問 令和元年に市立中学校で生徒がいじめを受け転校した事案への対応における今後の教訓は。

また、いじめの早期発見、学校と保護者の橋渡し役等、スクールカウンセラーのさらなる積極的な関与と活用を検討すべきと考えるが見解は。

答 教育委員会としては、いじめ防止対策推進法やいじめ防止基本方針等について、法律の専門家等の助言も活用しながら適切な運用に努めていきたいと考えている。また、いじめ問題等調査委員会の答申も踏まえ、いじめ問題に対処していく。

スクールカウンセラーは、児童生徒、保護者等にとつて、不安や悩み等を打ち明けやすい相談相手としての役割があり、学校を訪問する予定日等を周知することでいじめや交友関係等に関する相談が増えることが期待される。また、同カウンセラーを校内研修の講師として活用するなど、教職員の資質向上に努めていきたいと考えている。



産業・農林

スマート農業と農業の振興

問 本市のスマート農業の現状と推進上の課題は。

また、今後、同農業を農業振興にどのように結びつけていくのか。

答 本市における同農業の現状は、畜産経営において牛の分娩監視システムが普及しているほか、稲作経営においても薬剤散布用ドローンが一部導入されている。推進する上での課題としては、必要な情報関連の機器やサービスのコストが高く導入できる農家が限定されることや、その機器等を使いこなせる農業者の育成が必要となることなどがある。

同農業は、農家の減少や高齢化などにより労働力不足が懸念されている中で、作業の効率化に向けた新たな動きとして期待されていることから、今後、新規就農者を含め農業者が同農業に取り組み環境を整えることで、生産性の向上を図り、本市の農業振興につなげていきたいと考えている。



ドローンによる薬剤散布

解説 スマート農業

ロボット技術や情報通信技術を活用して省力化や高品質生産の実現を推進している新たな農業。

会議録の閲覧・貸し出し

会議録は、下記の公共施設で閲覧できるほか、一部の施設では貸し出しを行っています。

【閲覧・貸し出しの両方】

市立図書館、県立図書館、地域公民館（中央・鴨池除く）、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールがごしま

【閲覧のみ】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所（東桜島合同庁舎含む）、地域公民館（中央・鴨池）、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】

市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

〈アクセス方法〉

市議会トップページ



市議会事務局議事課 ☎ 099-216-1456(直通)

委員会から

専決処分の在り方と時短要請協力金の負担

問

本会議や委員会において各面から交わされた、専決処分の在り方や新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金の負担に関する質疑を踏まえた市長の見解は。

答

同協力金の予算は、基本的には時短要請期間の開始日までに措置することにより、時短要請に対する飲食店の円滑な協力と速やかな協力金給付につながることを望ましいと考えている。このよう

なことから、今回の専決処分を行うに当たっては、知事に対し時短要請期間の開始日までの予算措置を要請したが、県から事務手続きを最速で進める場合、令和3年5月26日の専決処分となることが示され、本市も同日付けで専決処分を行ったところである。今後、専決処分を行うに当たっては、法令の規定にのっとり、議会からの指摘も十分に踏まえながら、より慎重に対応していきたいと考えている。また、県と市が連携して時短要請等の感染防止対策を実施する場合は、事業内容や予算措置を含め県と十分協議の上取り組んでいきたいと考えている。

政務活動費収支報告書等のインターネット公開

平成28年5月分からの政務活動費収支報告書と収支内訳書、領収書等の写しを、インターネットで公開しています。

政務活動費の交付を受けた会派ごとに、令和3年3月分までの文書をご覧ください。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください▶



政務活動費とは

地方自治法及び鹿児島市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、鹿児島市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。

【交付対象】

鹿児島市議会における会派（所属議員が1人の場合を含みます。）

【交付額および交付の方法】

次の合算額を、4月から9月までおよび10月から翌年3月までの各区分による期間ごとに交付します。

- ・各月の1日（基準日）における当該会派の所属議員数に月額150,000円を乗じて得た額
- ・基準日において現に会派が雇用している事務補助員に係る当該月分の雇用に要する経費として月額270,000円以内で市長が別に定める基準により算定した額

市議会図書室でも政務活動費収支報告書等を閲覧できます

市議会図書室では、平成27年度分からの収支報告書等の写しを閲覧できます。

- ・閲覧場所：市議会図書室（西別館4階）
- ・閲覧時間：午前8時30分～午後5時15分（閉庁日を除きます。）

市議会事務局総務課

☎ 099-216-1450(直通)

クローズアップ!! Close Up

第2回定例会では、「専決処分の承認を求める件（令和3年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）」）についての議案が提出され、審議されました。ここでは、「専決処分」について解説します。

◆議案の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、時短要請協力金やタクシー事業者等への支援金に係る経費等についての補正予算が、地方自治法第179条の規定に基づき5月26日付けで専決処分され、第2回定例会に「第31号議案 専決処分の承認を求める件」として提出されました。

◆本会議における質疑状況

専決処分の根拠や、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことの客観性、時短要請協力金の受け付け時期が示されていない中での専決処分の妥当性などについて質疑が交わされました。

※委員会における審査状況については、上段の「委員会から」に審査の一部を掲載していますのでご覧ください。

◆本会議における議決結果

同議案については、賛成多数で承認されました。

○専決処分とは、本来は議会が議決しなければならない事柄を、例外的に市長が議会の議決に代わり意思決定することで、地方自治法第179条に基づくものと第180条に基づくものの2種類があります。

・地方自治法第179条に基づく専決処分

議会が議決をしなければならない条例・予算などについて、市長が特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認める場合などに、議会に代わって処理を行うことです。例えば、大雨による災害復旧に要する経費の補正予算などがあります。この場合、次の議会に報告し承認を求める必要があります。

・地方自治法第180条に基づく専決処分

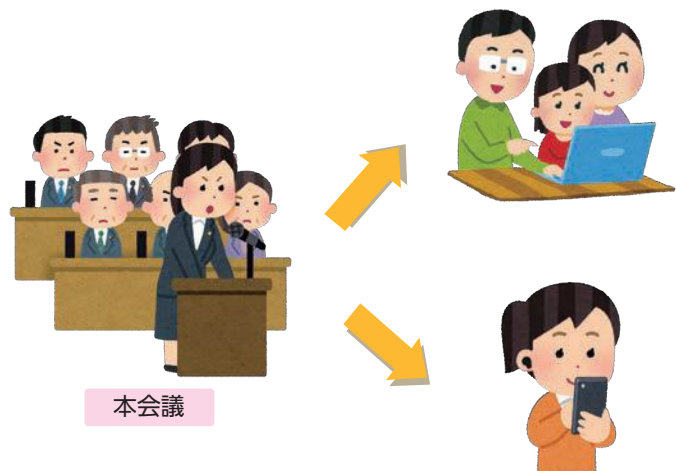
議会が議決により指定した事項については、市長が議会に諮らずに処理することができます。これを議会の委任による専決処分といいます。本市議会では、1件50万円以下の損害賠償の額を定めることなどについて指定しています。この場合、議会に報告する必要があります。

議会中継をご覧ください

○本会議の様態をインターネットで配信しています。リアルタイムで視聴できる「生中継（本会議中のみ配信）」と、いつでも視聴できる「録画放映」とがあり、パソコンやスマートフォン、タブレット端末で視聴できますので、ぜひ、ご覧ください。

○録画放映は、生中継終了後4日程度（土・日曜日、休日を除く）でご覧いただけます。

○本会議の日程については市議会ホームページでご確認ください。



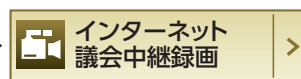
パソコンで

スマートフォン等で

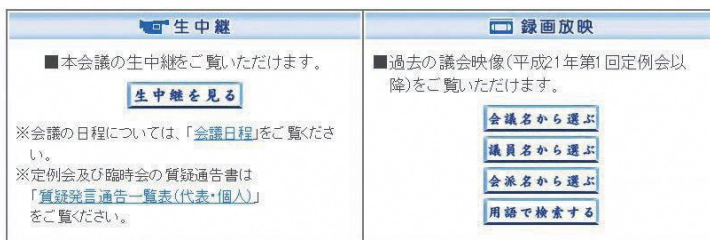
<アクセス方法>

○パソコンの方

市議会トップページ →



からお進みください。



○スマートフォン、タブレット端末の方
右の二次元コードからお進みください。



※本会議中は本庁・支所の待合席等にあるモニターテレビでも配信しています。

市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)

もっと知りたい、市議会のこと ～委員会～

今回は市議会の委員会についてご紹介します。

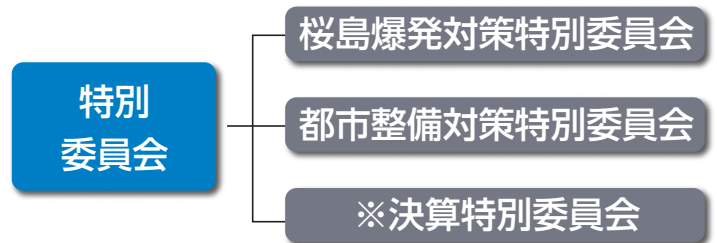
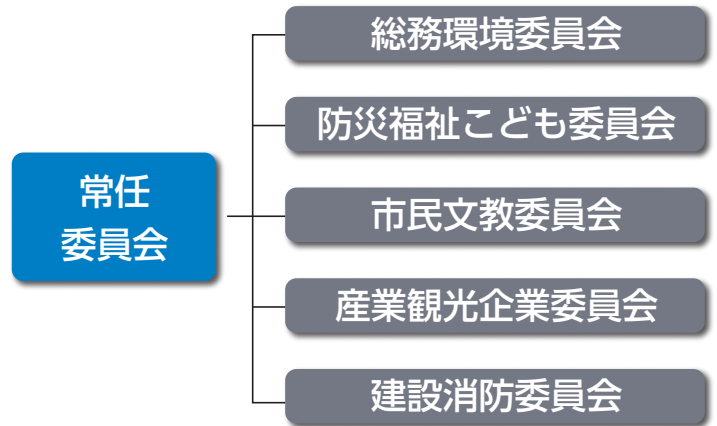
市政は範囲が広く内容も複雑なため、全ての事柄を全議員が集まる本会議で審議するには時間がかかり効率的でないことから、いくつかの委員会を設けて本会議の予備的な審査や、重要な事柄について調査等を行っています。

委員会には「常任委員会」「議会運営委員会」「特別委員会」があります。

常任委員会 は、議会に常時置かれている委員会で、本会議から付託された議案等について専門的に詳細な審査等が行われます。本市議会には、現在5つの常任委員会が設置されています。各常任委員会の定数は9人で、議員は5つのうちいずれかの委員会に所属します。委員の任期は1年となっています。

議会運営委員会 は、円滑な議会運営のために常時置かれている委員会で、会期や議案・請願等の取り扱いなどに関する議会運営全般についての協議や意見調整が行われます。定数は11人で、所属議員数3人以上の会派から所属議員数に応じて委員が選任されます。委員の任期は1年となっています。

特別委員会 は、特定の問題を審査または調査するため、必要な時に設けられる委員会です。本市議会には、現在2つの特別委員会が設置されています。



※一般会計等の決算議案を審査するときに設置されます。

委員会室



委員会の傍聴について

本会議と同様に委員会も傍聴することができます。新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴できる人数は議会運営委員会はおおむね4人、その他の委員会はおおむね6人となっています。

傍聴を希望される方は、西別館3階の委員会傍聴受付（市議会事務局）までお越しください。

委員会の構成

(令和3年7月5日現在)

委員会	定数	現員	委員 (◎委員長 ○副委員長)	所管事項	委員会	定数	現員	委員 (◎委員長 ○副委員長)	調査・審査事項	
常任委員会	総務環境	9人	9人	◎佐藤高広 ○小川みさ子 まつお晴代 山下 要 伊地知紘徳 崎元ひろのり 山口 健 飯屋 秀一 森山きよみ	総務局、企画財政局、環境局、会計管理室、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項	議会運営委員会	11人	11人	◎古江尚子 ○松尾まこと 中元かつあき 霜出佳寿 米山たいすけ しらが郁代 大園たつや 大森 忍 山口 健 志摩れい子 入船 攻一	1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
	防災福祉子ども	9人	8人	◎大森 忍 ○霜出佳寿 合原ちひろ 西洋 介 園山 えり 長浜 昌三 古江尚子 大園 盛仁	危機管理局、健康福祉局及び子ども未来局の所管に属する事項	特別委員会	11人	10人	◎ 蘭田 裕之 ○平山タカヒサ 西 洋 介 まつお晴代 こじま洋子 中元かつあき 霜出佳寿 米山たいすけ 瀬戸山つよし 秋 広 正 健	桜島火山の継続的な爆発に伴う降灰対策等について調査検討を行い、国・県の財政措置を含めた各種施策のより一層の充実強化を期すため、関係当局への意見反映を図る。
	市民文教	9人	9人	◎たてやま清隆 ○しらが郁代 中原 力 わきた高徳 川越桂路 のぐち英一郎 柿元一雄 志摩れい子 片平孝市	市民局及び教育委員会の所管に属する事項					
	産業観光企業	9人	9人	◎徳利こうじ ○三反園輝男 向江かほり 平山タカヒサ 蘭田 裕之 瀬戸山つよし 小森のぶたか 小森こうぶん 平山 哲	産業局、観光交流局、農業委員会、市立病院、交通局、水道局及び船舶局の所管に属する事項	都市整備対策委員会	11人	10人	◎ 長浜 昌三 ○柿元一雄 山下 要 徳利こうじ 大園たつや 松尾まこと 森山きよみ 大園 盛仁 中島 蔵人 片平孝市	本市が当面している都市整備問題（河川改修、港湾整備、バイパス建設、鹿児島中央駅周辺及び鹿児島港本港区の課題）について調査検討を行い、関係当局への意見反映を図る。
	建設消防	9人	9人	◎中元かつあき ○こじま洋子 米山たいすけ 大園たつや 松尾まこと 奥山よしじろう 中島 蔵人 秋 広 正 健 入船 攻一	建設局及び消防局の所管に属する事項					

議案に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党	公明党	社民市民フォーラム	市民連合	日本共産党	立憲フォーラム	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
議案	【第2回臨時会(5月)】											
	▼専決処分の承認を求める件〔鹿児島市税条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	▼専決処分の承認を求める件〔令和3年度鹿児島市一般会計補正予算(第1号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	【第2回定例会(6月)】											
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	可決
	▼鹿児島市税条例一部改正の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	▼令和3年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	▼生活保護法に基づく保護施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例等一部改正の件											
	▼鹿児島市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件											
	▼鹿児島市立図書館条例一部改正の件											
▼鹿児島市過疎地域工業等開発促進条例一部改正の件												
▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件〔真砂町の市道における街路樹の管理不全に伴う汚水の逆流による建物の床等汚損事故〕												
▼自動車購入の件〔水槽付消防ポンプ自動車など3件〕												
▼鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例一部改正の件												
▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件												
▼鹿児島市道路構造の基準に関する条例一部改正の件												
▼鹿児島市移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例一部改正の件												
▼令和3年度鹿児島市一般会計補正予算(第3号)												
▼専決処分の承認を求める件〔令和3年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)〕	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	承認	
▼専決処分の承認を求める件〔令和3年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
▼公平委員会委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名		
自由民主党	20人	西洋介 山下 要 中元かつあき 徳利こうじ	市民連合	5人	合原ちひろ 米山たいすけ 伊地知紘徳 三反園輝男		
		霜出佳寿 佐藤高広 蘭田裕之 瀬戸山つよし			片平孝市		
		わきた高德 奥山よしじろう 川越桂路 山口 健			日本共産党	3人	園山 えり たてやま清隆 大園たつや
		古江尚子 仮屋秀一 柿元一雄 志摩れい子			立憲フォーラム	2人	向江かほり まつお晴代
公明党	6人	中島蔵人 平山 哲 長田徳太郎 入船攻一	無所属A	1人	小川みさ子		
		こじま洋子 しらが郁代 松尾まこと 長浜昌三	無所属B	1人	大園盛仁		
		小森のぶたか 崎元ひろのり	無所属C	1人	のぐち英一郎		
社民・市民フォーラム	5人	平山タカヒサ 中原 力 大森 忍 森山きよみ 秋広正健	無所属D	1人	小森こうぶん		

☆長田徳太郎議員(自由民主党)は、令和3年6月30日をもって議員を辞職しました。

小学生による市議会見学

- 令和3年5月28日(金)に荒田小学校6年生の皆さんが社会科学習の一環として、鹿児島市議会の見学に来られました。 ※感染症対策に十分配慮して実施しています。
- 議場の広さに驚きながらも、議員席に座り議会の雰囲気を味わったほか、傍聴席や親子席、議会図書室などの見学を行いました。
- 社会科の授業で政治や議会のことを学習していることもあり、議会の仕組みや役割など事務局職員の説明にうなずいたり、議会クイズに考えこんだりしている児童も多く見られました。
- 本会議が傍聴できることを知り、実際の様子を見てみたいと興味を持ってくれた児童もいました。

学校等で市議会の見学を希望される場合は、事務局までご連絡ください。

市議会事務局政務調査課
☎ 099-216-1454(直通)

